


伊勢志摩ナンバーの実現を

中嶋 年規 議員
 自民党
 志摩市選出



問 ご当地「伊勢志摩ナンバー」を導入することで、サミットのレガシーや知名度の向上などの効果が期待できます。そこで、導入の検討を進めている市町の住民アンケートの実施状況等についてお聞きします。また、合意形成ができた判断した複数の市町が県へ要望を提出した後、導入に向けた体制をどうするのか聞かせてください。




答 住民アンケートは地域における合意形成の一環として、各市町が住民の意向を把握するため8月から10月にかけて実施されており、伊勢市では賛成が8割近かったと聞いています。市町の要望を受けて県が意向表明を行った後は、関係市町に加え、商工団体等の協力も得て、推進体制を強化していく必要があるのではないかと考えています。

その他の質問事項

- 選ばれ、泊まってもらえる観光地づくり
- 伊勢志摩地域の道路整備

専門学校・大学(学部)等の教育環境の拡充を

下野 幸助 議員
 新政みえ
 鈴鹿市選出



問 若者の県外流出対策は特に重要な課題です。本県では大学進学希望者の約8割が県外に進学し、その多くが県外に就職しています。そこで、社会的な需要が高まっている外国語学や観光学等を専門的に学んだグローバル人材の育成に力を入れるよう、県内の大学等に学部の新增設を働きかけるべきだと考えますがいかがですか。

答 県が平成28年に策定した「三重県教育施策大綱」の基本方針の中でも、グローバル教育を進めるとしており、取り組みの充実を図っています。学部の新增設は大学等の経営感覚がすぐれて問われるものであり、県としては情報収集に努め、大学等に動きがあればタイミングを逃さず動きかけを行っていきます。

その他の質問事項

- 三重県の子ども貧困対策、いじめ・不登校対策について
- 三重県の福祉医療費助成制度(子ども・一人親家庭等障がい者の理念と今後の方向性)について

農業分野と福祉分野の連携強化を

山本 勝 議員
 自民党
 桑名市・桑名郡選出



問 農福連携の全国的な定着と発展を目指すうえで、「農福連携全国都道府県ネットワーク」を主導する三重県のリーダーシップが求められると思いますが、知事の考えをお聞きします。また、農業で働く障がい者の定着支援に加えて、農福連携に取り組む福祉事業所の経営がステップアップできるように、環境整備を進める必要があると考えますが、いかがですか。




答 農福連携全国都道府県ネットワークの会長として、発起人である他の知事とも協力しながら、有効施策の研究や国への提言等に先頭に立って取り組めます。また、福祉事業所の経営発展に向け、障がい者が生産したノウフク商品の販路開拓や加工品など新商品の開発等を企業と連携しながら支援していきます。

その他の質問事項

- 文化財の保存と活用について
- 北勢地域のインフラ整備について

「三ない運動」の今後の方向性と交通安全教育について

彦坂 公之 議員
 新政みえ
 鈴鹿市選出



問 群馬県で開催された「第5回バイククラブフォーラム」において、群馬県では「三ない運動」を見直しバイクに乗せて教えることに切り替えたことで、初心者運転の事故率低下などに効果があるとの紹介がありました。本県でも「三ない運動」を見直し、高校生への交通安全教育は、乗せて教えるべきと考えますが、今後の方向性について聞かせてください。

答 他県の状況は、実際にバイクの乗車指導を行うなどの交通安全教育を推進している県や「三ない運動」を堅持している県があるなどさまざまです。県教育委員会としては、学校や高等学校PTA連合会から話を聞きながら「三ない運動」のあり方について研究していきたいと考えています。


その他の質問事項

- 三重県環境保全基金について
- 高速道路・自動車専用道路における暫定2車線の安全対策について



健康マイレージの全県的な取り組みについて

北川 裕之 議員
 新政みえ
 名張市選出



問 「健康マイレージ」は、日々の運動や食事などの生活改善、健康診断の受診やスポーツイベントに参加することなどでポイントがたまり、特典が受けられる制度です。県内では8市町が単独で実施していますが、他県では県と市町が協働して取り組んでいます。本県も率先して市町と連携しながら健康マイレージ事業に取り組むべきと考えますが、いかがですか。



答 県が行うマイレージ事業は、すでに実施している市町の取り組みを支援し、かつ、未実施の市町が取り組みを始めやすい制度にする必要があると考えます。県としても取り組みの必要性は認識しており、実施に向けた検討を行っていきたく考えています。

その他の質問事項

- 県が取り組むべき空き家対策について
- 関西圏営業戦略の改定について

用語解説

1 科学的特性マップ

原子力発電に伴って発生する「高レベル放射性廃棄物」は、放射能レベルが十分に減衰するまでに非常に長い時間を要する放射性物質が含まれるため、地下深くの安定した岩盤に埋設する「地層処分」が検討されています。

「地層処分」を行う場所を選ぶ際に、どのような科学的特性を考慮する必要があるのか、それらは日本全国にどのよう分布しているのか、といったことを既存の全国データに基づき、一定の要件・基準に従って客観的に整理し、マップの形で示したものです。

4 ダイバーシティ

ダイバーシティとは、英語で「多様性 (Diversity)」のことであり、性別、年齢、障がいの有無などの違いを、個人はもとより、社会や組織として積極的に受け入れ活用するという考え方のことをいいます。

5 DMO

DMOとは、Destination Marketing/Management Organizationの略で、観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のことを指します。

6 三ない運動

バイクによる交通事故から高校生の命を守るために始まった「三ない運動」とは、「バイクに乗らない」、「バイクを買わない」、「三なが」のことです。

7 健康マイレージ

県民の健康づくりを促進する仕組みであり、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティア等の社会参加など市町で決定した健康づくりメニューを行った住民が、特典を受けられる制度のことです。

3 GAP

農業生産工程管理 (GAP: Good Agricultural Practice) とは、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のことです。